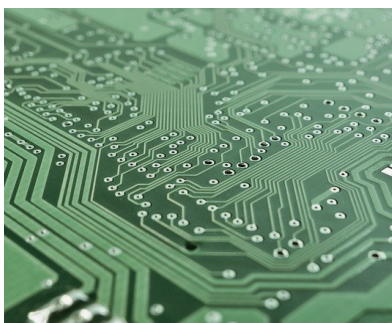
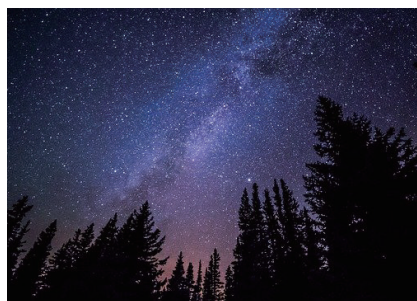


統計でみる 日本の科学技術研究

2019 年(令和元年)科学技術研究調査の結果から



総務省統計局

ま え が き

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした政府の重要な調査であり、統計法に基づく基幹統計調査（国が実施する統計調査のうち特に重要なもの）として、毎年実施しております。

本調査では、企業、非営利団体・公的機関及び大学等について、研究費、研究関係従業者数、技術貿易など、我が国の研究活動の実態を把握するために欠かせない基本的な事項を調査しており、その結果は国内のみならず、OECD等国际的にも幅広くご利用いただいております。

2019年（令和元年）調査結果によりますと、2018年度の我が国の科学技術研究費は前年度比2.5%増となり、対GDP比は3.56%と前年度に比べ0.08ポイントの上昇となっています。また、研究者数は前年に比べ0.9%増、そのうち女性研究者数は15万5000人（研究者全体に占める割合は16.6%）と、過去最多となっています。

この資料は、調査結果のうち、主要な統計数値について解説を加えたものです。関係各方面の方々に広くご利用いただければ幸いです。

今後とも、科学技術研究調査に対し、一層のご理解をお願いいたします。

令和2年5月

総務省統計局長

目次

総括編

研究費（総額）	1
研究主体別研究費	3
支出源別研究費	3
性格別研究費	4
特定目的別研究費	4
研究関係従業者数	5
女性研究者数	6
新規採用者数	7

企業編

資本金階級別研究費	8
産業別研究費	8
売上高に対する社内使用研究費の比率	9
費目別研究費	9
研究関係従業者数	10
産業別研究者1人当たりの研究費	10
国際技術交流（技術貿易）	11

非営利団体・公的機関編

組織別研究費	13
費目別研究費	13
研究関係従業者数	14
組織・専門別研究者数	14

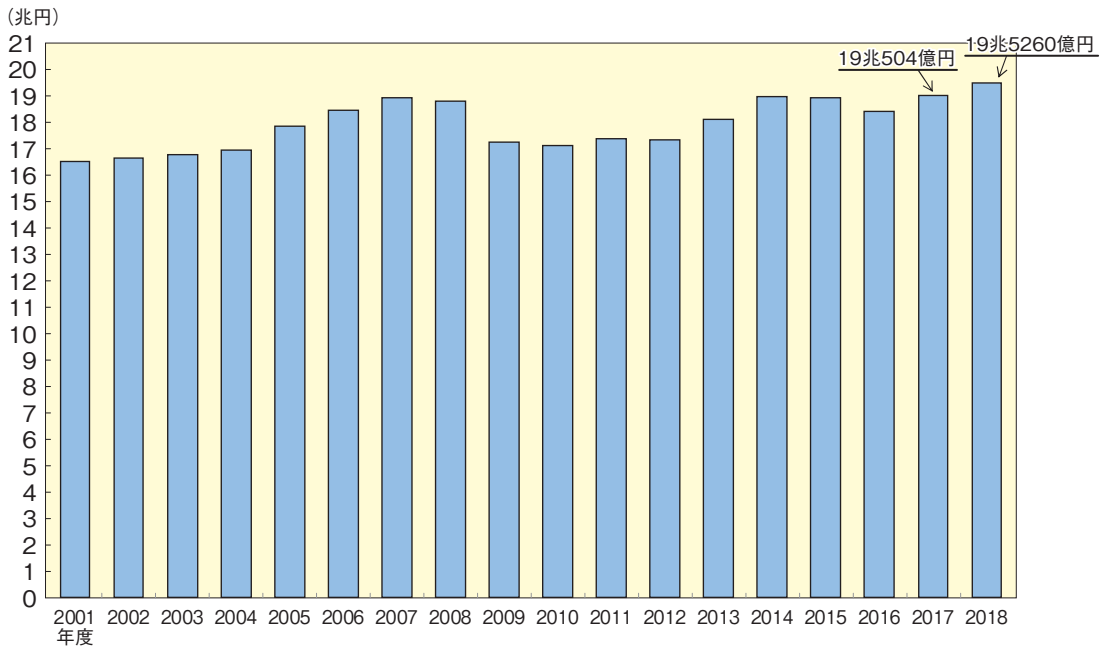
大学等編

組織別研究費	15
費目別研究費	15
学問別研究費	15
研究関係従業者数	16
組織・専門別研究本務者数	16

科学技術研究調査についてのQ&A	17
------------------	----

研究費（総額）

図1 科学技術研究費の推移



2018年度の科学技術研究費は19兆5260億円で、前年度（19兆504億円）に比べ2.5%増となっています。

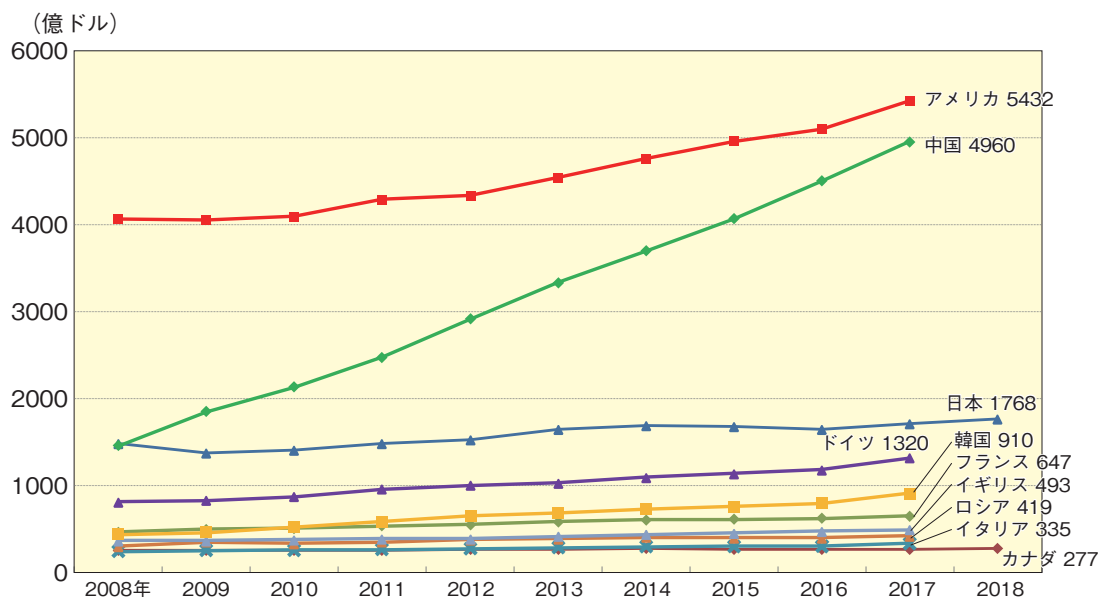
図2 国内総生産（GDP）に対する研究費の比率の推移



注) 対GDP比率は、内閣府「平成30（2018）年度国民経済計算年次推計」（2019年12月9日公表）を用いて算出しています。

2018年度の国内総生産（GDP）に対する研究費の比率は3.56%で、前年度に比べ0.08ポイント上昇しています。

参 考 主要国における研究費の推移



資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1）日本は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算しています。

注2）OECD購買力平価（OECD「Main Science and Technology Indicators」）により換算しています。

注3）日本は年度

2018年度の科学技術研究費は1768億ドルで、主要国の最新値と比較すると、アメリカ合衆国、中国に次いで3位となっています。

参 考 G7、中国、韓国及びロシアにおける研究費と対GDP比率（専従換算値）

国 名	研究費（億ドル）	GDP比（%）	年
日本	1768	3.27	2018
カナダ	277	1.55	2018
フランス	647	2.19	2017
ドイツ	1320	3.04	2017
イタリア	335	1.35	2017
イギリス	493	1.66	2017
アメリカ合衆国	5432	2.79	2017
中国	4960	2.15	2017
韓国	910	4.55	2017
ロシア	419	1.11	2017

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1）日本の研究費は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算しています。

注2）研究費は、OECD購買力平価（OECD「Main Science and Technology Indicators」）により換算しています。

注3）日本の対GDP比率は、内閣府「平成30（2018）年度国民経済計算年次推計」（2019年12月9日公表）を用いて算出しています。

注4）日本は年度

科学技術研究費

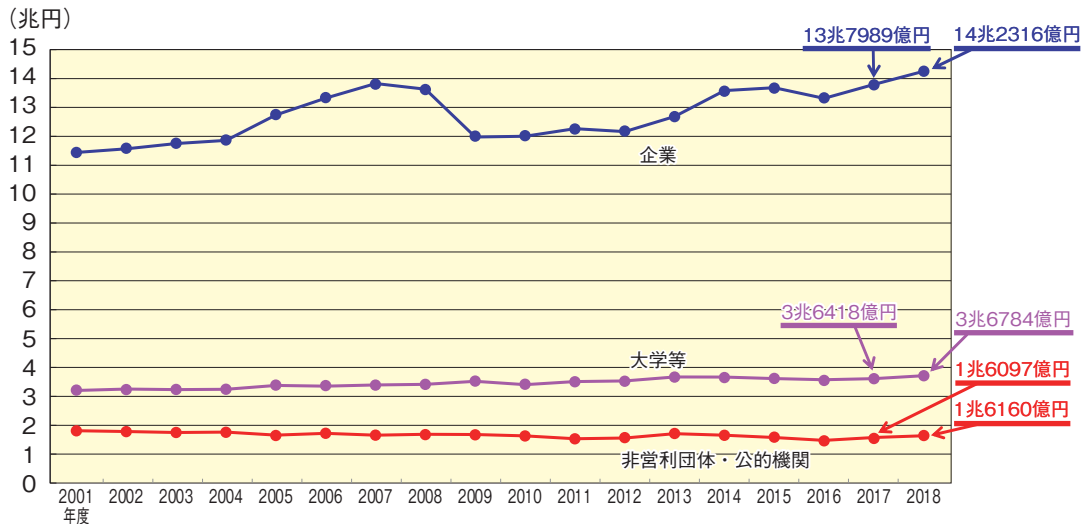
科学技術に関する研究・開発のために支出された費用をいいます。

この費用には人件費、原材料費、その他研究開発のために支出された経常的費用と、研究開発用の固定資産を取得するために支出された費用が含まれます。

科学技術研究調査においては、固定資産を減価償却費ではなく、支出額で評価しています。

研究主体別研究費

図3 研究主体別研究費の推移



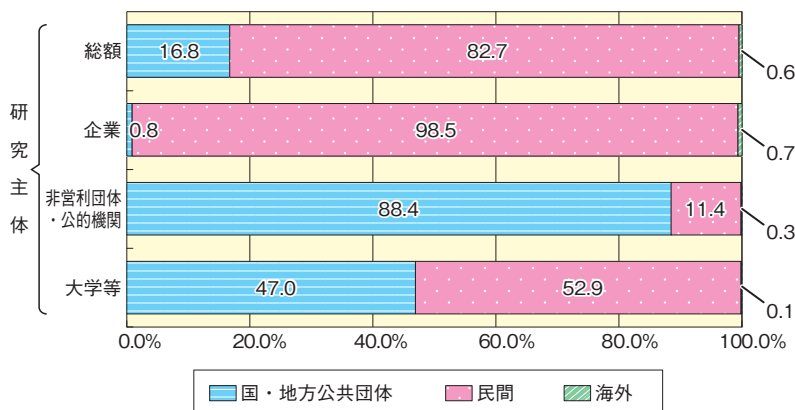
注) 2012年調査（グラフでは2011年度）時に、「企業」及び「非営利団体・公的機関」について、調査対象区分の変更を行いました。

2018年度の研究費を研究主体別にみると、企業が14兆2316億円、大学等が3兆6784億円、非営利団体・公的機関が1兆6160億円となっています。

前年度と比較すると、企業は3.1%増、大学等は1.0%増、非営利団体・公的機関は0.4%増となっています。

支出源別研究費

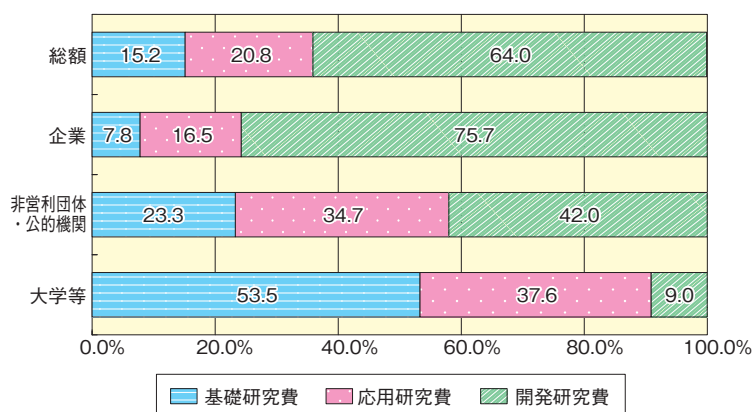
図4 研究費の負担割合（2018年度）



2018年度の研究費を支出源別にみると、国・地方公共団体の割合が研究費全体の16.8%、民間が82.7%、海外が0.6%を占めています。

性格別研究費

図5 研究費の性格別支出割合（2018年度）



2018年度の研究費を性格別にみると、基礎研究費が全体の15.2%、応用研究費が20.8%、開発研究費が64.0%を占めています。

企業においては開発研究費の割合が高く、大学等では基礎研究費の割合が高くなっています。

研究の性格別の区分について

◇基礎研究

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。

◇応用研究

特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいいます。

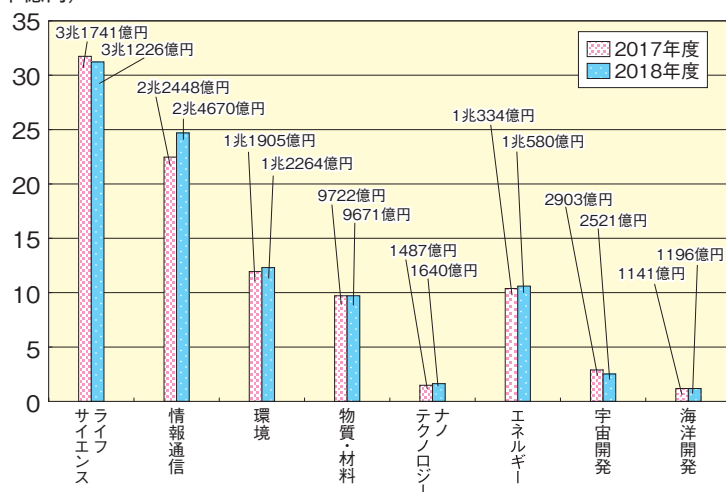
◇開発研究

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいいます。

特定目的別研究費

図6 特定目的別研究費

(千億円)

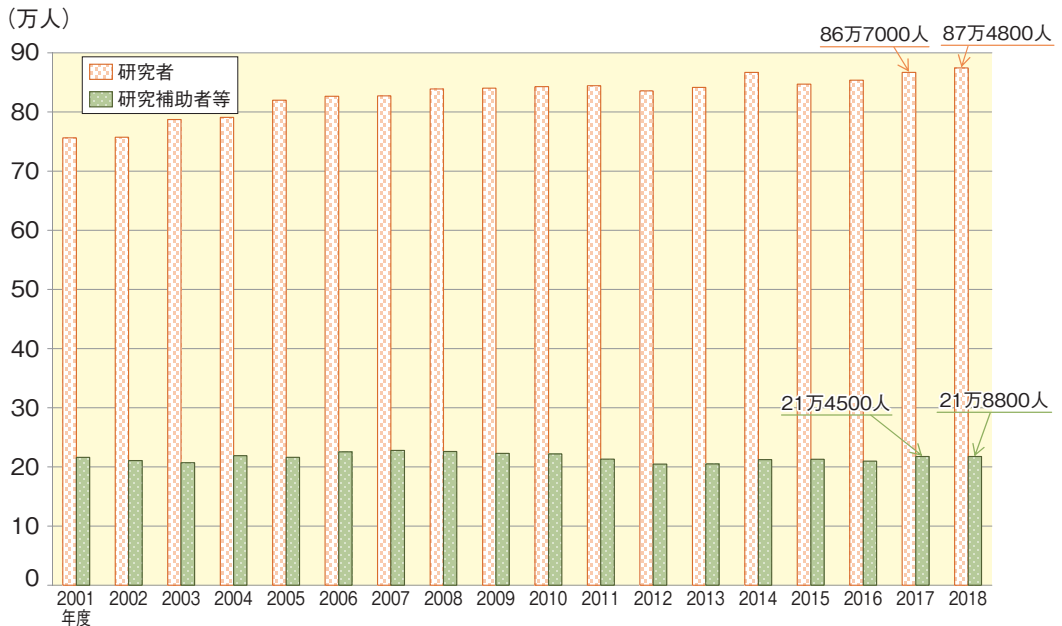


2018年度の研究費を特定目的別にみると、ライフサイエンス分野が3兆1226億円（対前年度比1.6%減）と最も多く、次いで情報通信分野が2兆4670億円（同9.9%増）などとなっています。

注）研究内容が複数の分野にまたがる場合は、1つの研究が重複して計上されています。

研究関係従業者数

図7 研究関係従業者数の推移



注) 各年度末現在の値

2019年3月31日現在の研究関係従業者数は、109万3600人となっています。

職種別に見ると、研究者が87万4800人(対前年度比0.9%増)となっています。また、研究補助者等は21万8800人(同2.0%増)で、その内訳は、研究補助者が6万6700人(同0.5%増)、技能者が5万7700人(同1.2%増)、研究事務その他の関係者が9万4400人(同3.6%増)となっています。

研究関係従業者の定義

◇研究者

大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者(又はこれと同等以上の専門的知識を有する者)で、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。大学院博士課程の在籍者も含んでいます。

◇研究補助者

研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいいます。

◇技能者

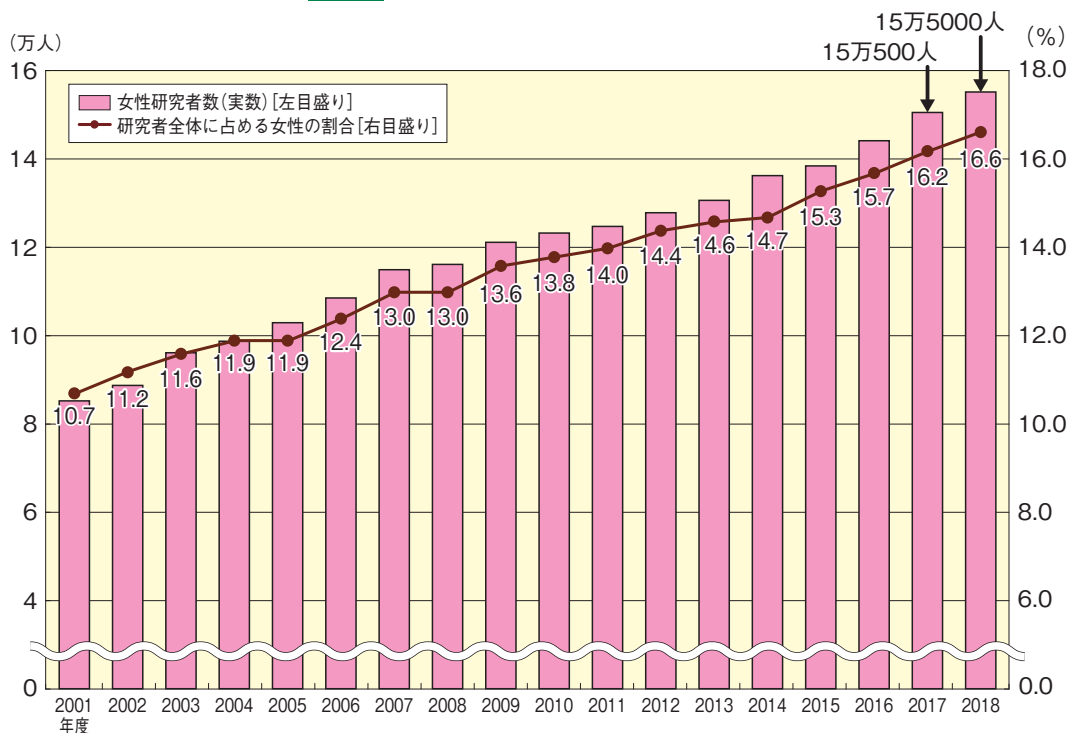
研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいいます。

◇研究事務その他の関係者

研究関係業務のうち庶務、会計などの事務に従事する者をいいます。

女性研究者数

図8 女性研究者数（実数）の推移



注) 各年度末現在の値

2019年3月31日現在の女性の研究者数（実数）は、15万5000人となっており、研究者全体に占める割合は16.6%で過去最多となっています。

参 考 G7、中国、韓国及びロシアにおける研究者数(専従換算値)

国 名	研究者数 (万人)	人口100万人 当たり (人)	年
日 本	67.8	5371.2	2018
カ ナ ダ	15.5	4296.0	2016
フ ラ ン ス	28.9	4303.1	2017
ド イ ツ	42.0	5076.6	2017
イ タ リ ア	13.6	2249.9	2017
イ ギ リ ス	29.0	4386.3	2017
アメリカ合衆国	137.1	4236.7	2016
中 国	174.0	1252.0	2017
韓 国	38.3	7446.6	2017
ロ シ ア	41.1	2796.3	2017

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

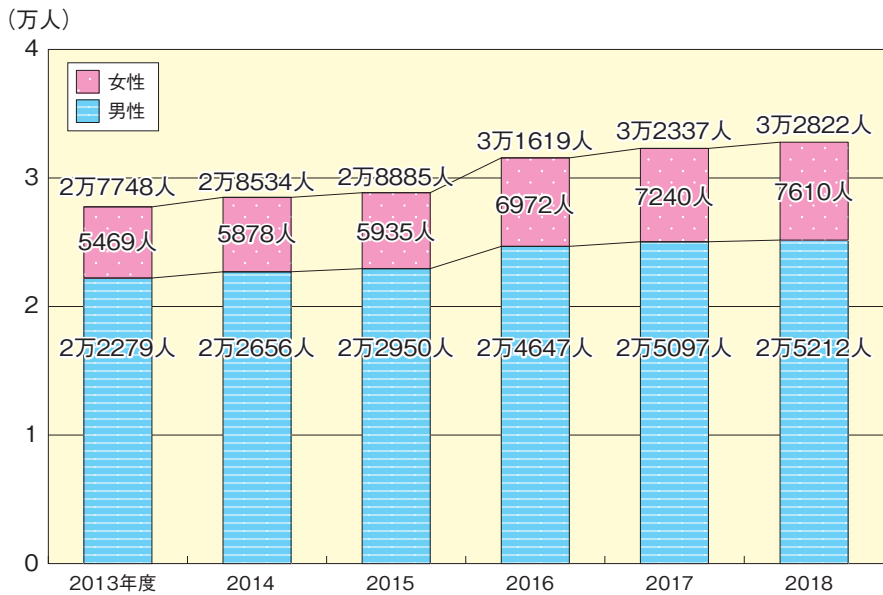
注1) 日本の研究者数（2019年3月31日現在）は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合（「大学等」の研究者については文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出しています。

注2) 日本の人口は、平成27年（2015年）国勢調査による人口を基準とする人口推計（2019年4月1日現在）の値です。

注3) 日本は年度

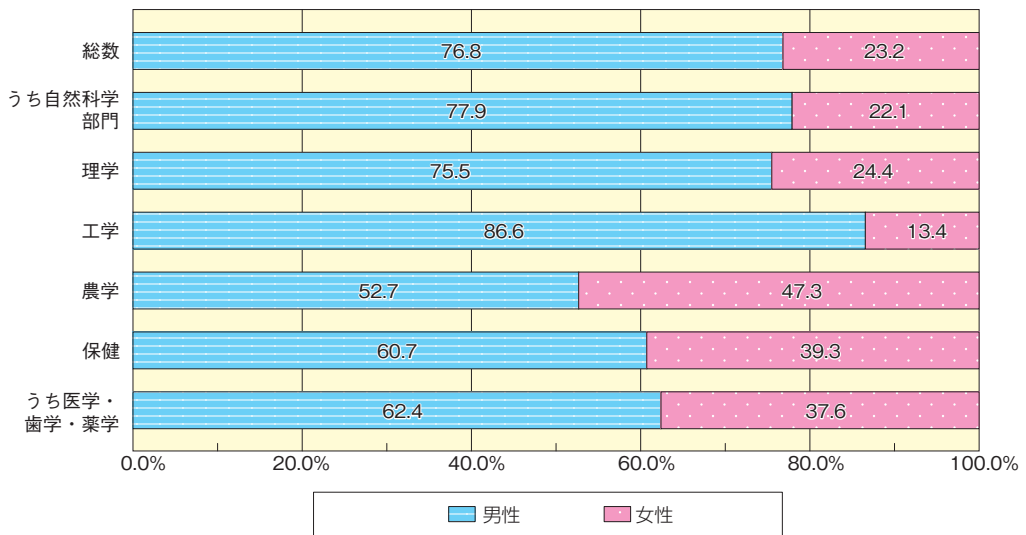
新規採用者数

図9 新規採用者数（実数）



2018年度に新規採用された研究者数は3万2822人（対前年度比1.5%増）で、これを男女別にみると、男性が2万5212人（同0.5%増）、女性が7610人（同5.1%増）となっています。

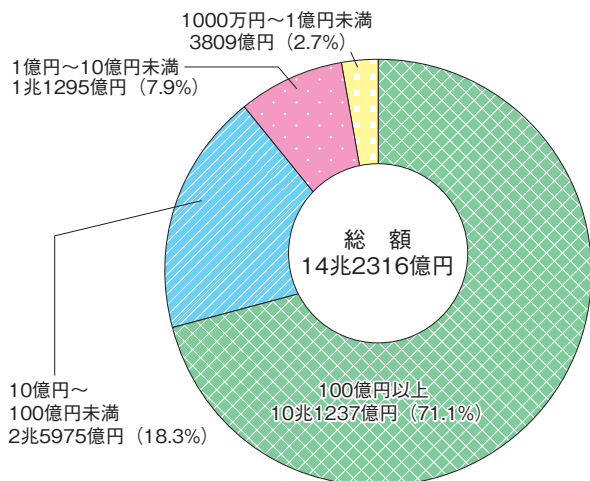
図10 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）の割合（2018年度）



2018年度に新規採用された研究者数の割合を男女別にみると、男性が76.8%、女性が23.2%となっています。これを自然科学部門別にみると、男性が占める割合が最も高いのは工学で86.6%となっており、女性では農学で47.3%となっています。

資本金階級別研究費

図11 企業の資本金階級別研究費の割合（2018年度）



2018年度の企業の研究費の9割を資本金10億円以上の会社で占めていることが分かります。

産業別研究費

表1 産業別研究費（単位 億円）

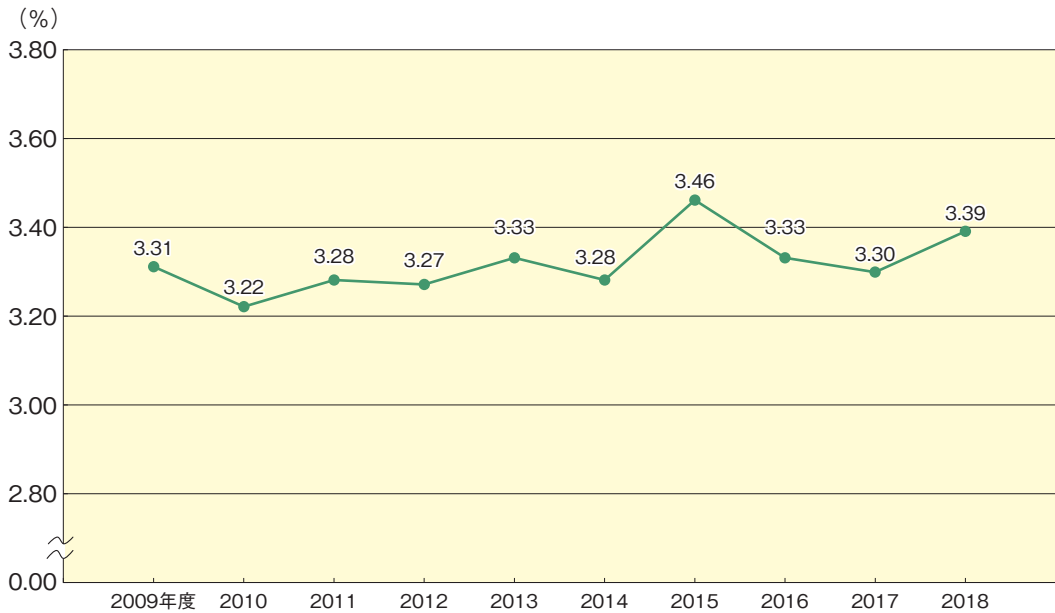
産業	2018年度	構成比 (%)	2017年度
全産業	142316	100.0	137989
農林水産業	25	0.0	20
鉱業・採石業・砂利採取業	36	0.0	35
建設業	1509	1.1	1243
製造業	123151	86.5	119818
食料品製造業	2686	1.9	2753
繊維工業	1846	1.3	1761
パルプ・紙・紙加工品製造業	331	0.2	307
印刷・同関連業	268	0.2	268
医薬品製造業	14047	9.9	14653
化学工業	8369	5.9	8525
総合化学工業	4748	3.3	4788
油脂・塗料製造業	1479	1.0	1405
その他の化学工業	2142	1.5	2333
石油製品・石炭製品製造業	465	0.3	472
プラスチック製品製造業	1949	1.4	1961
ゴム製品製造業	1777	1.2	1615
窯業・土石製品製造業	1616	1.1	1599
鉄鋼業	1547	1.1	1598
非鉄金属製造業	1505	1.1	1439
金属製品製造業	790	0.6	855
はん用機械器具製造業	3455	2.4	3319
生産用機械器具製造業	5843	4.1	5073
業務用機械器具製造業	11317	8.0	10788
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8523	6.0	6427
電気機械器具製造業	12660	8.9	11255
電子応用・電気計測器製造業	2000	1.4	1973
その他の電気機械器具製造業	10660	7.5	9282
情報通信機械器具製造業	11863	8.3	13374
輸送用機械器具製造業	30628	21.5	30646
自動車・同附属品製造業	29317	20.6	29296
その他の輸送用機械器具製造業	1311	0.9	1350
その他の製造業	1665	1.2	1130
電気・ガス・熱供給・水道業	537	0.4	588
情報通信業	6010	4.2	6062
通信業	2733	1.9	2843
放送業	7	0.0	11
情報サービス業	3137	2.2	3119
インターネット関連・その他の情報通信業	133	0.1	89
運輸業・郵便業	562	0.4	549
卸売業	893	0.6	734
金融業・保険業	89	0.1	46
学術研究・専門・技術サービス業	9405	6.6	8817
学術・開発研究機関	8719	6.1	8192
専門サービス業（他に分類されないもの）	342	0.2	324
技術サービス業（他に分類されないもの）	345	0.2	302
サービス業（他に分類されないもの）	99	0.1	76

2018年度の企業の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が12兆3151億円（企業の研究費全体に占める割合86.5%）と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が9405億円（同6.6%）などとなっています。

研究費の大半を占めている「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が3兆628億円（同21.5%）と最も多く、次いで「医薬品製造業」が1兆4047億円（同9.9%）などとなっています。

売上高に対する社内使用研究費の比率

図12 企業の売上高に対する研究費の比率



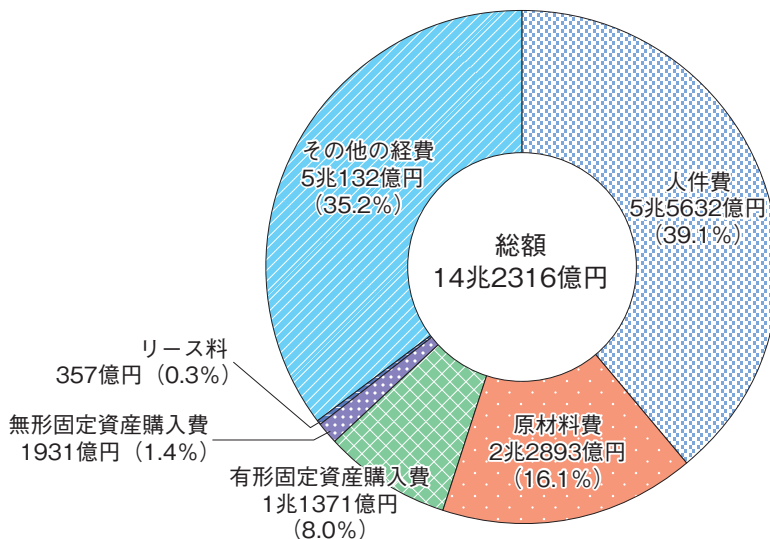
2018年度の企業の売上高に対する研究費の比率は3.39%となっています。

注1)「金融業、保険業」は含みません。

注2) ここでいう売上高は、研究を行っている会社の売上高です。

費目別研究費

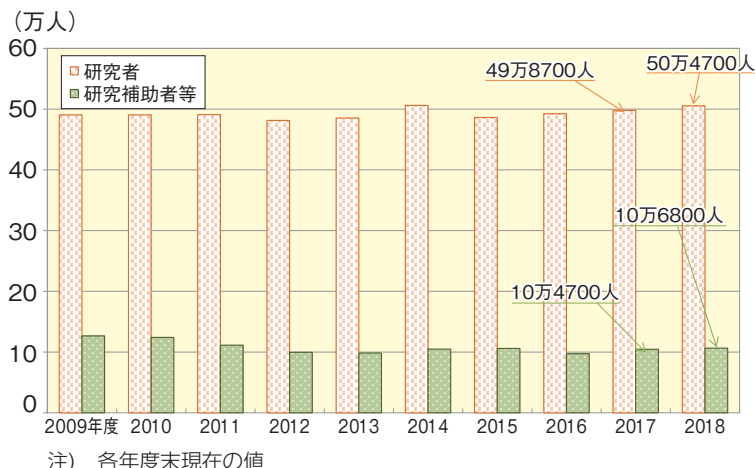
図13 企業の費目別研究費（2018年度）



2018年度の企業の研究費を費目別にみると、人件費が約4割を占めています。

研究関係従業者数

図14 研究関係従業者数の推移



2019年3月31日現在の企業の研究関係従業者数は61万1500人となっています。

職種別にみると、研究者が50万4700人（対前年度比1.2%増）、研究補助者等が10万6800人（同2.0%増）となっています。

産業別研究者1人当たりの研究費

表2 産業別研究者1人当たりの研究費 (単位 万円)

産業	2018年度	対前年度比 (%)	2017年度
全産業	2820	1.9	2767
農林水産業	2162	2.4	2111
鉱業、採石業、砂利採取業	2263	4.9	2158
建設業	3002	17.4	2556
製造業	2789	0.8	2766
食料品製造業	1646	-14.1	1917
繊維工業	3297	6.6	3094
パルプ・紙・紙加工品製造業	1781	3.4	1723
印刷・同関連業	1700	1.9	1668
医薬品製造業	6435	-2.0	6563
化学工業	2413	2.2	2361
総合化学工業	3018	4.3	2893
油脂・塗料製造業	1742	-0.1	1743
その他の化学工業	2049	1.0	2028
石油製品・石炭製品製造業	2713	1.6	2670
プラスチック製品製造業	1979	-8.2	2155
ゴム製品製造業	2575	3.2	2496
窯業・土石製品製造業	3137	3.3	3037
鉄鋼業	3374	-7.5	3647
非鉄金属製造業	2571	-1.2	2601
金属製品製造業	1353	6.3	1273
はん用機械器具製造業	2218	-1.2	2245
生産用機械器具製造業	2590	16.9	2215
業務用機械器具製造業	2357	3.8	2271
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2033	4.5	1945
電気機械器具製造業	3179	7.4	2961
電子応用・電気計測器製造業	2299	0.4	2290
その他の電気機械器具製造業	3425	8.5	3157
情報通信機械器具製造業	1773	-6.6	1898
輸送用機械器具製造業	4011	3.0	3894
自動車・同附属品製造業	4018	3.1	3897
その他の輸送用機械器具製造業	3875	1.1	3831
その他の製造業	1937	14.8	1688
電気・ガス・熱供給・水道業	3726	-6.7	3992
情報通信業	2224	9.0	2041
通信業	5240	3.7	5052
放送業	2155	1.5	2123
情報サービス業	1532	12.2	1365
インターネット関連・その他の情報通信業	1029	35.0	762
運輸業、郵便業	5788	4.0	5564
卸売業	1834	3.7	1768
金融業、保険業	2362	42.5	1658
学術研究・専門・技術サービス業	4157	9.9	3781
学術・開発研究機関	4526	9.5	4135
専門サービス業（他に分類されないもの）	2093	-5.3	2209
技術サービス業（他に分類されないもの）	1994	34.8	1479
サービス業（他に分類されないもの）	1617	-2.8	1664

2018年度の企業の研究者1人当たりの研究費は2820万円で、前年度に比べ1.9%増となっています。

産業大分類別にみると、「運輸業、郵便業」が5788万円と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が4157万円などとなっています。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が6435万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が4011万円などとなっています。

国際技術交流（技術貿易）

図15 国際技術交流（技術貿易）の推移

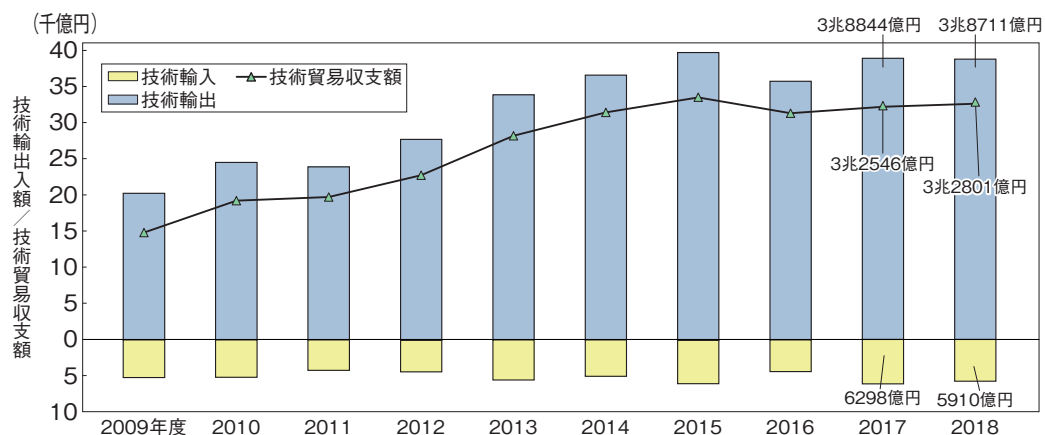


表3 国際技術交流(技術貿易)に占める親子会社の割合

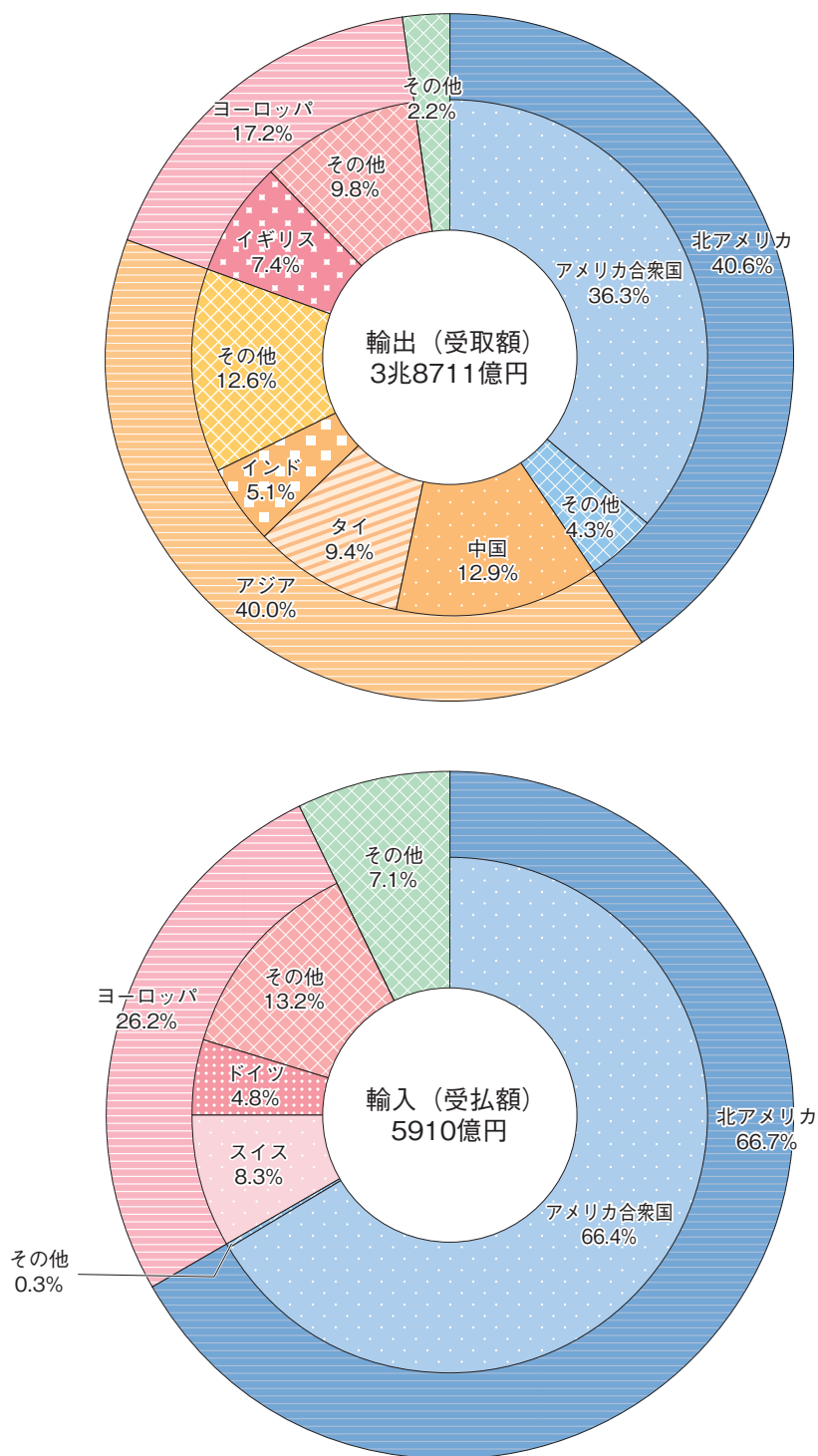
(2018年度)

区分	技術貿易額 (億円)		親子会社 の比率 (%)
		うち親子会社 (億円)	
技術輸出	38711	28760	74.3
技術輸入	5910	1800	30.5

2018年度の企業の技術貿易（外国との特許、ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）額は、輸出が3兆8711億円（対前年度比0.3%減）、輸入が5910億円（同6.2%減）となっています。

技術貿易収支額（受取額－支払額）は、3兆2801億円（同0.8%増）となっています。

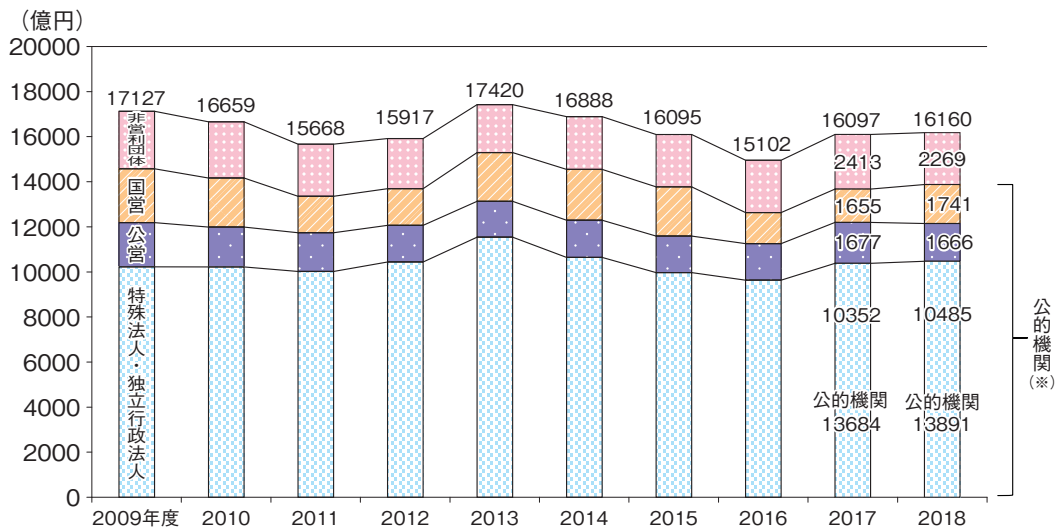
図16 国・地域別国際技術交流（技術貿易）の構成比（2018年度）



2018年度の技術貿易額を相手国・地域別にみると、輸出、輸入ともアメリカ合衆国が最も多くなっています。このほかでは、輸出では中国、タイなどのアジア諸国、輸入ではスイス、ドイツなどのヨーロッパ諸国が多くなっています。

組織別研究費

図17 組織別研究費の推移

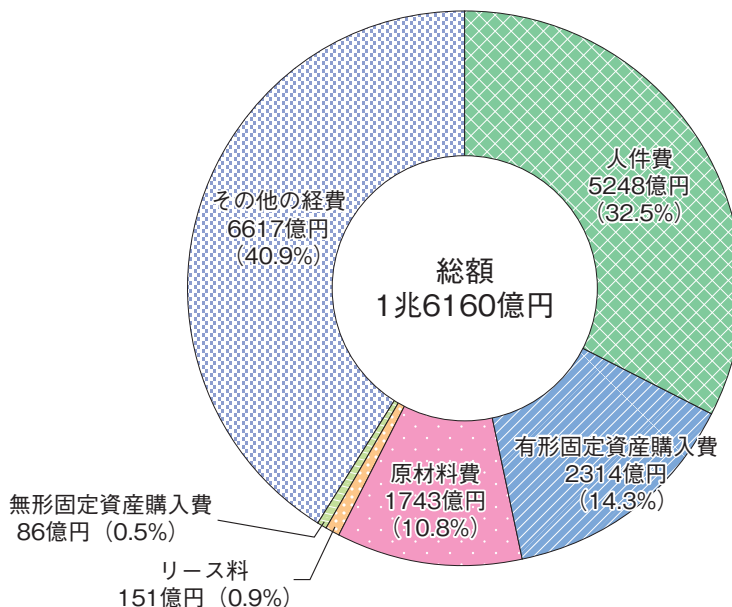


2018年度の非営利団体・公的機関の研究費は、公的機関が1兆3891億円、非営利団体が2269億円となっています。前年度と比較すると、公的機関が1.5%増、非営利団体が6.0%減となっています。

(※) 公的機関の金額は、国営、公営及び特殊法人・独立行政法人の金額を合計したものです。

費目別研究費

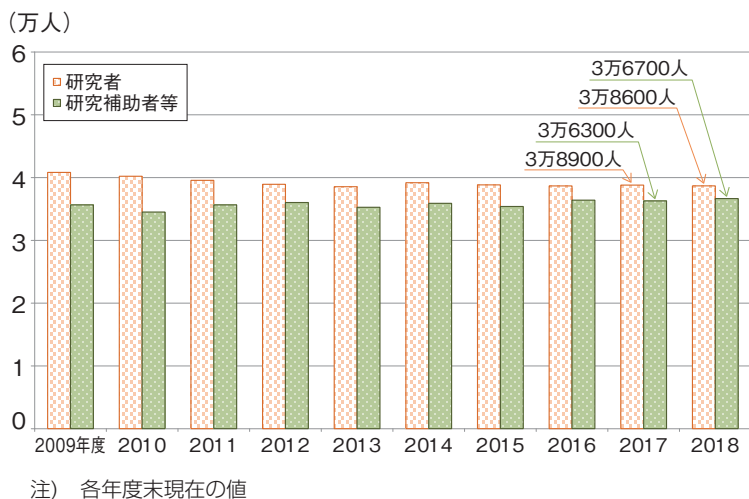
図18 非営利団体・公的機関の費目別研究費の割合（2018年度）



2018年度の非営利団体・公的機関の研究費を費目別にみると、人件費が約3割を占めています。

研究関係従業者数

図19 非営利団体・公的機関の研究関係従業者数の推移

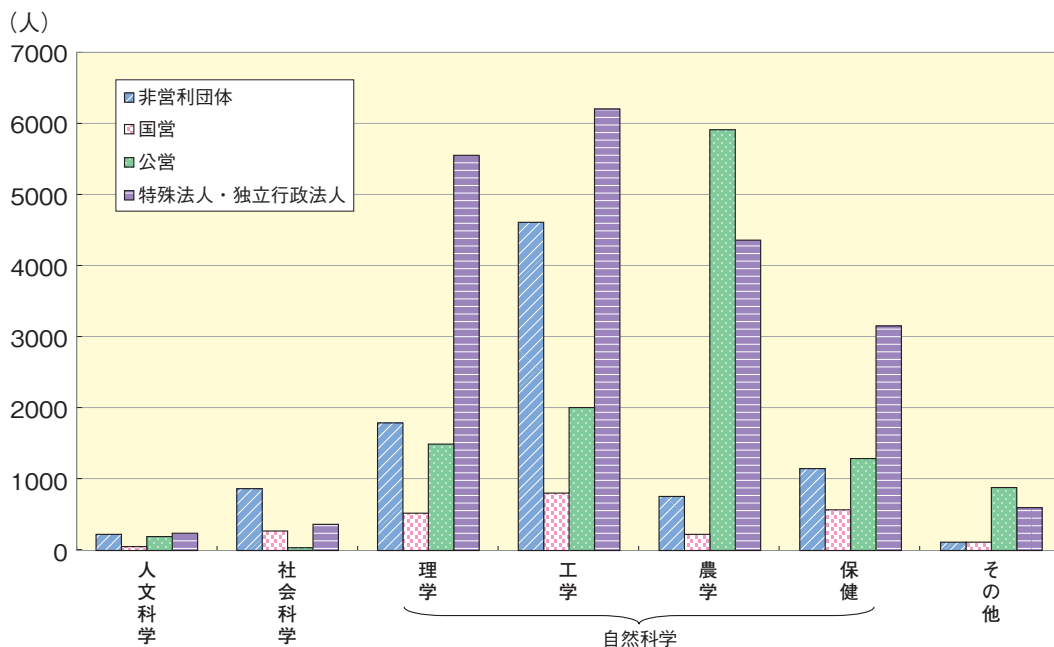


2019年3月31日現在の非営利団体・公的機関の研究関係従業者数は、7万5300人となっています。

職種別にみると、研究者が3万8600人（対前年度比0.6%減）、研究補助者等が3万6700人（同1.1%増）となっています。

組織・専門別研究者数

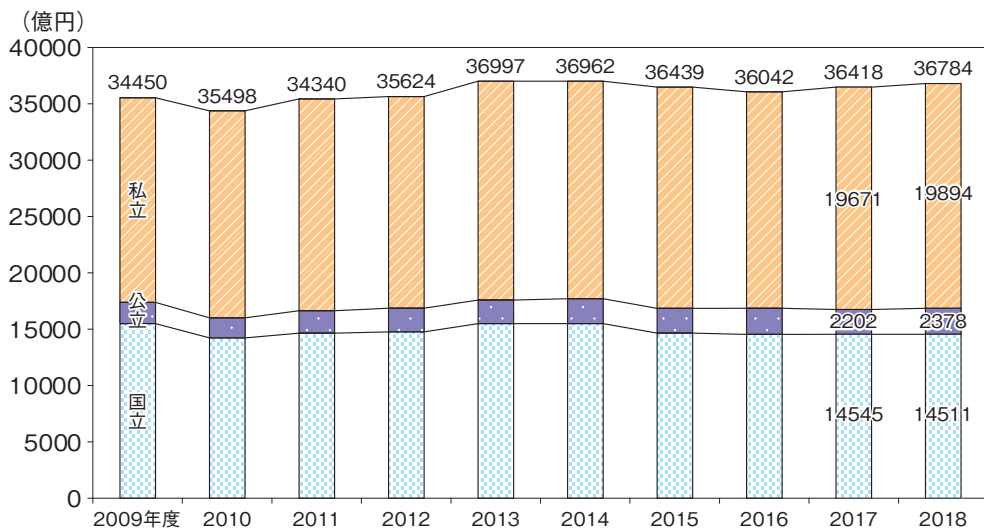
図20 非営利団体・公的機関の組織の形態、専門別研究者数（2018年度）



非営利団体では、工学の専門的知識を有する研究者が多く、公営の機関では農学、特殊法人・独立行政法人では工学、理学及び農学の専門的知識を有する研究者が多くなっています。

組織別研究費

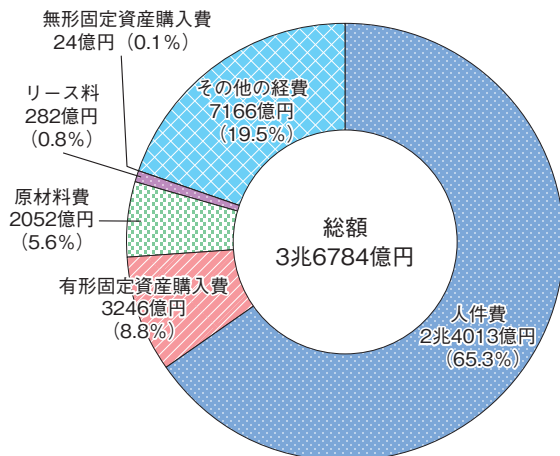
図21 組織別研究費の推移



2018年度の大学等の研究費は、私立が1兆9894億円、国立が1兆4511億円、公立が2378億円となっています。前年度と比較すると、公立が8.0%増、私立が1.1%増となっているのに対し、国立が0.2%減となっています。

費目別研究費

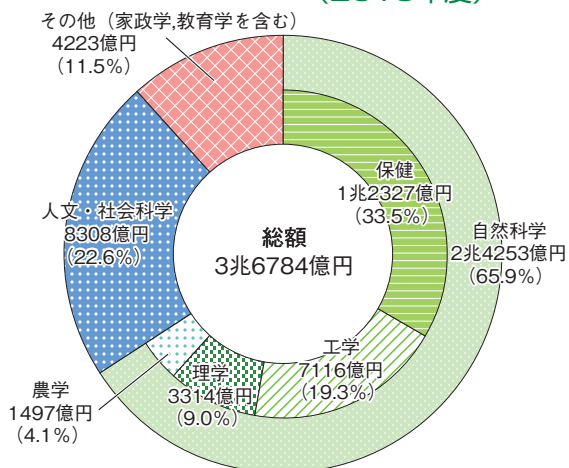
図22 費目別研究費（2018年度）



2018年度の大学等の研究費を費目別にみると、人件費が約7割と大きな割合を占めています。

学問別研究費

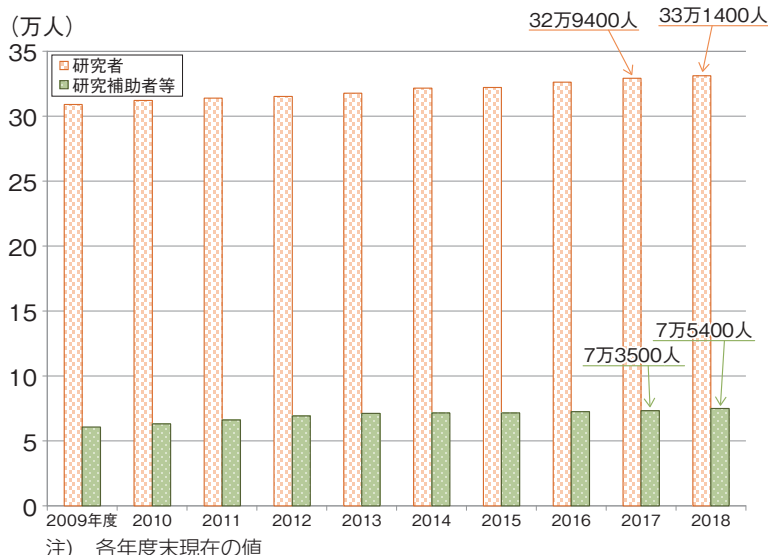
図23 大学等の学問別研究費の割合（2018年度）



2018年度の大学等の研究費を分野別にみると、自然科学部門の研究費が約7割を占めており、このうち、医学等を含む保健と工学の占める割合が大きくなっています。

研究関係従業者数

図24 大学等の研究関係従業者数の推移



2019年3月31日現在の大学等の研究関係従業者数は、40万6800人となっています。

職種別にみると、研究者が33万1400人（対前年度比0.6%増）、研究補助者等が7万5400人（同2.5%増）となっています。

組織・専門別研究本務者数

図25 大学等の組織別研究本務者数（2018年度）

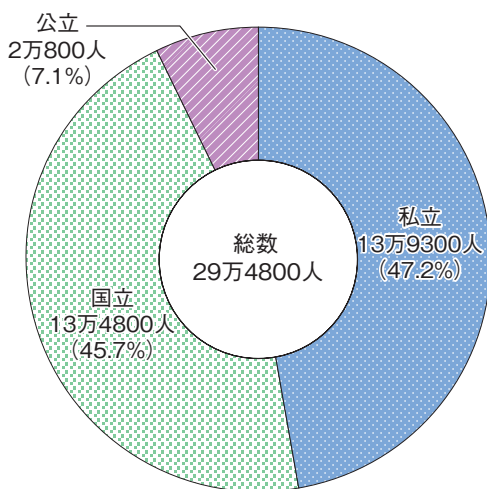
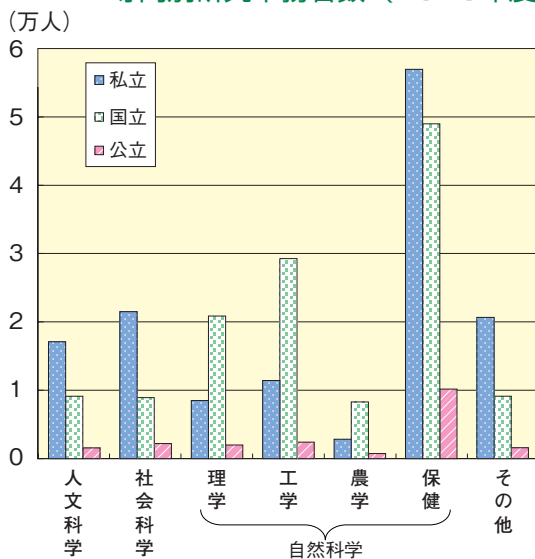


図26 大学等の組織の形態、専門別研究本務者数（2018年度）



2019年3月31日現在の大学等の研究本務者数（所属の組織で研究を主とする者の数）を組織別にみると、私立が13万9300人（全体に占める割合47.2%）、国立が13万4800人（同45.7%）、公立が2万800人（同7.1%）となっています。

大学等では、医学等を含む保健の専門的知識を有する研究本務者が、いずれの組織においても他の学間に比べて多くなっています。

また、理学、工学の研究本務者は国立に多く、人文・社会科学は私立に多いことがわかります。

科学技術研究調査についてのQ&A

Q1 科学技術研究調査とはどのような調査ですか？

- A** 科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした、統計法に基づく報告義務のある基幹統計調査（基幹統計である科学技術統計を作成するための調査）として、毎年実施しております。
- 調査票は郵送によりお送りし、インターネット又は郵送により回答いただいています。

Q2 調査の対象はどのようなになっているのですか？

- A** 企業、非営利団体・公的機関及び大学等で約18400組織体が対象となっています。

(1) 企業（調査対象数約13500）

資本金1000万円以上の会社のうち、次の産業に属するもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業のうち各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業」、「金融業、保険業のうち銀行業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「政府関係金融機関」を除く）、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」、「学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）」及び「サービス業（他に分類されないもの）のうち職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業」（以上日本標準産業分類（平成25年10月改定）による。）

(2) 非営利団体・公的機関（調査対象数約1100）

科学技術に関する研究又は調査研究を行うことを目的とする国・地方公共団体の研究機関、特殊法人・独立行政法人及び営利を目的としない民間の団体。

(3) 大学等（調査対象数約3800）

大学の学部（大学院研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校などのほか、大学共同利用機関法人、大学に設置される研究所・研究施設など。

Q3 科学技術研究調査の結果はどのように利用されているのですか？

- A** 調査結果は、科学技術基本計画における政策目標の設定や国内総生産（GDP）の年次推計などの基礎データ、科学技術白書や男女共同参画白書などの白書の分析に利用されています。
- また、科学技術研究活動の実態に関する国際比較の必要性から、経済協力開発機構（OECD）により他の加盟国のデータとともに取りまとめられ、各種の報告書として発行されています。

Q4 提出された調査票はどのように保護されているのですか？

- A** 調査関係者が調査で知り得た秘密を他に漏らしたり、統計法に定められている利用目的以外（例えば徴税資料など）に調査票を使用することは絶対にありません。これらの行為は統計法で固く禁じられており、違反した場合の罰則も定められています。
- なお、調査票は、外部の人がアクセスできないよう厳重に管理（保管）され、集計が完了した後は完全に消去（溶解）されます。

Q5 調査の結果は、いつごろ公表されるのですか？

- A** 調査結果は、毎年12月中旬に公表し、調査年度末までに報告書を刊行します。また、総務省統計局が実施する統計調査等の結果は、インターネットの統計局ホームページや政府統計の総合窓口（e-stat）などにより提供されます（次のページをご参照ください。）。

インターネット

科学技術研究調査に関する情報については、総務省統計局のホームページに掲載しています。
また、結果表等の統計データは、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（※）に登録しています。

科学技術研究調査ホームページ

URL <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

【調査の結果】



結果の概要、統計表一覧（「政府統計の総合窓口（e-Stat）」へのリンク）、用語の解説等を掲載。



（「e-Stat」をクリック）

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」上の
2019年（令和元年）科学技術研究調査ページ



注）これらの画面のイメージは、
2020年1月時点のものです。
今後、変更になる可能性があります。

※「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（URL <https://www.e-stat.go.jp/>）は、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データを検索したり、地図上に表示できるなど、統計を利用する上で、たくさんの便利な機能を備えた政府統計のポータルサイトです。

調査結果の引用・転載について

本書の統計データ、図表を利用する場合は、出典を記載してください。出典を編集・加工等して利用した場合はその旨も明記してください。

（出典記載例）「2019年（令和元年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）

統計でみる日本の科学技術研究

2019 年(令和元年)科学技術研究調査の結果から



科学技術研究調査へのご理解をお願いします。



総務省統計局